

—第 1 部—

水産業の動向

平成 27 年 9 月

宮城県

目 次

1 水産業を巡る概況	1
(1) 東日本大震災からの復旧状況	1
(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた国の動き	1
(3) 「水産業の振興に関する基本的な計画」の策定	2
(4) 「みやぎ水産の日」の制定	2
(5) 震災後、待望のホヤ初出荷	2
(6) 秋さけ種卵確保の取組	3
(7) 新しいカキ養殖（天然採苗からの一粒カキ養殖）	3
(8) 「宮城げんき市物産展」の開催	3
(9) 宮城県青年・女性漁業者交流大会の開催	3
(10) 県内統合海岸局の整備への取組	4
(11) ノリ養殖に係るバリカン症に伴う代替免許	4
(12) 福島第一原子力発電所事故による影響	4
(13) 全国都道府県からの応援職員の派遣	5
2 水産業の現状	6
(1) 東日本大震災について（被害の概要）	6
イ はじめに	
ロ 水産業関連の被害	
(イ) 漁船等被害	
(ロ) 漁港施設被害	
(ハ) 水産施設被害	
(ニ) 養殖施設被害	
(ホ) 漁業用資材被害	
(ヘ) 水産動物等被害	
(ト) 県施設被害	
(2) 本県水産業の特徴	9
イ 漁業・養殖業	
(イ) 水揚げされる魚種の多様性	
(ロ) 主な水産物の全国順位	
ロ 水産加工業	
(イ) 主な水産加工品と全国順位	
(3) 漁業の概況	14
イ 本県漁業の基本構造	
(イ) 漁業経営体数	
(ロ) 漁業就業者数	
(ハ) 漁船隻数	
ロ 漁業・養殖業の生産動向	
(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量	
(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額	
(ハ) 主な漁業種類の生産動向	
(ニ) 主要魚種別生産状況	
(ホ) 内水面漁業	
(4) 水産物の流通・加工の概況	25
イ 水産加工の生産状況	
ロ 産地魚市場の水揚げ状況	

1 水産業を巡る概況

(1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源として「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模はマグニチュード9.0を記録し、それに伴い発生した津波は、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上(津波観測施設で観測された最大の高さ)となり、本県沿岸全域に押し寄せました(以下「東日本大震災」という。)

水産業関連の被害額については、約6,804億円(うち、津波によるものは、約6,793億円:平成25年4月現在)となっています。

県では、平成25年度までを「復旧期」と位置づけ、「宮城県水産業復興プラン」に基づき、漁業協同組合や水産加工業協同組合など関係団体と連携して、生産基盤や生活基盤の整備を促進し、漁業や水産加工業の早期再開に努めてきました。

平成26年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港:復旧工事の復旧状況については、災害査定件数ベースの着手率は県全体で88%(うち県管理漁港84%,市町管理漁港90%)となっております。一方で労働力不足や資機材の調達困難で完成率は県全体で30%(県管理漁港37%,市町管理漁港25%)となっています。
- 漁船:震災前に稼働していた漁船9,000隻のうち、平成26年度末までに復旧を終えた漁船は8,400隻となり、復旧率は約90%となっております。
- 漁業:刺網漁業やランプ網漁業、小型底びき網漁業の沿岸漁業は平成22年度の許可実績と比較すると、それぞれ約60%,約86%,約49%再開しております。また定置網漁業については227ヶ統が操業を再開しています。
- 養殖業:養殖施設は復旧計画台数約5万7千台のうち約89%にあたる約5万1千台が復旧し、カキ処理場などの共同利用施設も計画件数847件のうち約92%にあたる779件が完了しました。
平成26年度漁期の生産量は、カキ1,596ト、ノリ386百万枚、ワカメ10,710ト、ギンザケ11,978トとなっており、復旧率は、カキ約38%,ノリ約58%,ワカメ約88%、ギンザケ約87%となっております。
- 魚市場水揚:平成26年(1~12月)の主要5魚市場の水揚げは、256千ト、542億円で、水揚量は約80%、水揚金額は約89%まで回復しております。
- 水産加工:製氷・貯氷能力は震災前の約86%、冷蔵・冷凍能力は約74%まで復旧し、水産加工業者も約81%の施設が復旧しました。

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた国の動き

平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行されたほか、平成24年2月には「東日本大震災復興基本法」に基づき復興庁が設置され、復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行が図られております。

さらに、「東日本大震災復興交付金」制度が創設され、被災自治体の復興計画に基づき復興が進むよう、漁業集落防災機能強化事業や水産物共同利用施設復興整備事業など様々な事業が創設されました。

水産庁においても、平成23年6月に「水産復興マスタープラン」を策定したほか、平成24年3月に策定された「水産基本計画」にも、震災からの復興を位置付け、水産業の復興については政府を挙げて取り組むことを明確にしております。

平成25年度においては、12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、施策の展開方向として、水産日本の復活と併せ、東日本大震災からの復旧・復興が明記され、食料供給基地として再生するとともに、創造と可能性の地として「新しい東北」をつくりあげるとしております。

また、平成26年度には復興庁において「産業復興創造戦略」が策定され、復興の加速化と「新しい東北」の創造を実現するため産業復興を推進するとしています。

これらを踏まえ、水産庁の復旧復興予算は、平成23年は補正で7,340億円が予算措置され、その後も、復旧・復興に全力を尽くすため平成24年度は843億円、平成25年度は2,121億円、平成26年度は1,855億円、平成27年度は1,667億円が措置されております。

（３）「水産業の振興に関する基本的な計画」の策定

水産業の復旧・復興を果たすため、「宮城県水産業復興プラン」に基づき、これまで生産基盤の整備を中心に取り組んできましたが、水産業の復旧・復興は道半ばであり、復旧の取組を一層加速するとともに、本格的な復興に向けた取組を強化していくことが求められていることから、平成26年10月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づき、新たに「水産業の振興に関する基本的な計画」を策定しました。

計画では、本県水産業の抜本的な再構築により、水産都市や漁村の地域特性を踏まえた復興を進め、平成29年度（再生期）までに震災前の状況に戻し、発展期において、競争力と魅力ある水産業の再構築と漁村地域の活性化を図り、震災前以上に発展させることとしています。

（４）「みやぎ水産の日」の制定

震災以降、水産関係者の不断の努力により、生産基盤は復旧し、漁業生産も着実に回復してきました。県内産地魚市場の水揚量も震災前のレベルまで近づき、背後地の生産体制も徐々に整いつつありますが、震災の影響により失われた販路は未だに回復していない状況にあります。

本県の水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには県内水産物の消費拡大に努めていく必要があります。

そこで、宮城県が全国屈指の水産県であることを、県民を含めた消費者の方々に知ってもらい消費の拡大に繋げるため、平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、市場や量販店などの流通業界と連携して産地ならではの特徴ある水産物をPRする取組を始めました。

（５）震災後、待望のホヤ初出荷

宮城県は全国一のホヤ生産量を誇っておりましたが、震災により壊滅的な被害を受けました。早期の種苗確保が復興の課題となっていたことから、水産技術総合センター、気仙沼水産試験場、各水産漁港部が人工採苗技術の普及指導を行うなど、生産者の種苗確保の取組を支援してきました。その結果、平成24年にシュロ縄で30万m、カキ殻で16万枚の種苗を確保しました。

平成24年の種苗が3年子となり、平成26年3月から本格的に出荷が再開されました。震災前と同様にオレンジ色に輝く丸々としたホヤが出荷され、量販店などでも4年ぶりの味覚と

の再会に大勢のお客が喜んでいました。今後は、さらに大ぶりの4年子も出荷されるので、楽しみが膨らみます。

（６）秋さけ種卵確保の取組

秋さけ資源は、復興途上にある漁船漁業はもとより、流通加工業においても欠くことのできない極めて重要な魚種です。東日本大震災は稚魚放流盛期の直前に発生し、沿岸部のさけふ化場は壊滅的な被害を受け、内陸部の多くのふ化場では停電による緊急放流を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。

平成26年度漁期は、これらの稚魚が主群の4歳魚としてとして回帰する年に当たり、大幅な来遊数減少が想定されたため、ふ化放流団体や海面漁業者など関係者が一体となって、河川遡上親魚の最大限の活用や採卵作業の前倒しによる種卵確保、種卵不足が想定されるふ化場への計画的な移出協力、海面定置網の休漁による親魚の河川遡上の促進等に取り組んできました。

この結果、沿岸来遊数は沿岸漁獲1,907千尾、河川捕獲178千尾の合計2,085千尾（前年比87%）となり、懸念されていた種卵確保については各ふ化団体の取組強化により、最終的に前年比110%の7,751万粒が確保され、概ね前年並みの約5,500万尾の稚魚を放流することができました。

（７）新しいカキ養殖（天然採苗からの一粒カキ養殖）

宮城県のカキ生産量は広島県に次いで全国第2位でしたが、震災により生産量・市場シェアが激減しました。宮城県産カキの生産と市場競争力を取り戻すため、種ガキの産地である本県の地域特性を活かしながら、高品質の未産卵一粒カキを効率的に生産する養殖技術を開発しています。

従来のカキ養殖は、ホタテガイの貝殻に付着した種ガキをロープに挟み込み、塊で育成していましたが、新しい方法は、合成樹脂製の採苗器に採苗し、養殖カゴの中で一粒ずつバラバラの状態ですべて養殖することにより、生後満1年以内に高品質なカキが収穫可能になりました。先行して試験生産に成功した志津川湾では、「あまころ牡蠣」のネーミングで首都圏オイスターバーへの出荷が始まっており、「従来のカキと比較し、余分な臭みがなく味が濃い」などの高い評価をいただいております。

（８）「宮城げんき市物産展」の開催

東日本大震災における福島第一原子力発電所事故の風評被害などの影響もあり、宮城県産の海産物や水産加工品の販売が低迷していることから、需要を喚起することを目的として宮城県、宮城県漁業協同組合、河北新報社、宮城県物産振興協会、東北経済連合会が中核委員となり、平成26年7月に「宮城げんき市実行委員会」が組織されました。

関西方面の販売状況が特に厳しいことから、平成26年10月には2日間にわたり、大阪道頓堀において「みやぎは元気で頑張っています」を合い言葉に、関西の皆様へ宮城県自慢の海の幸や特産品を身近に感じ、美味しさを体感していただく機会として「宮城げんき市物産展」を開催しました。げんき市では、カキやワカメなどの新鮮な海産物や加工品を揃えた販売コーナーを設けたほか、焼きサンマ、ホタテの炙り焼き、蒸しホヤを各500食無料で提供するなど、県産水産物のPRを行いました。

（９）宮城県青年・女性漁業者交流大会の開催

「宮城県青年・女性漁業者交流大会」は昭和28年から続く伝統ある大会で、漁村で活躍している漁業者グループが日頃の研究や地域活動成果発表をする場として実施されてきました。漁業者の生産基盤が復旧し、生産量も着実に回復してきたことから震災から、4年ぶりに交流大会を開催しました。

大会には、気仙沼市から山元町までの青壮年・女性グループ32団体、県関係者も含めて約300名が参加し、震災後の現況報告や新たに取り組み始めた活動内容、これからの抱負などについて発表され盛況の内に大会は閉会となりました。

(10) 県内統合海岸局の整備への取組

県内に11局あった漁業用海岸局のうち10局が被災したため、震災時に沿岸海域で操業していた漁船は漁業無線が使えず、情報収集などが不可能な状態となったことから、沿岸漁業者への情報伝達などを広域かつ迅速に伝えることができる漁業用海岸局の復旧が求められていました。

このため、平成25年に総務省が主体となった調査検討会が開催され、運営面も考慮した効率的かつ震災に強い持続可能な通信ネットワークシステムを構築するよう提案されたことから、県では平成26年度に「海岸局統合整備事業」を立ち上げ、漁業用海岸局の再編整備に対して支援することとしました。

漁業用海岸局は、宮城県漁業協同組合が事業主体となり、平成27年12月完成に向けて建設が進められています。

(11) ノリ養殖に係るバリカン症に伴う代替免許

宮城県はノリ養殖が盛ん行われておりますが、平成25年度のノリ生産期において、養殖中のノリ葉体が短期間の内に脱落する「バリカン症」が発症し、仙台港沖合から石巻湾にかけて大きな被害を与えました。

漁業権免許者である宮城県漁業協同組合から県に対し、震災からの復旧に取り組むノリ養殖業者の早期復興を図るため、「ノリ養殖漁場のバリカン症被害に対する要望書」が提出されました。

これを受け、県では緊急事態であることやノリ養殖業者の早期復興を図るため、関係機関と協議を行い、平成26年度から平成29年度までの時限的な措置として、既存漁業権の沖合域に区画漁業権を免許しました。その結果、免許された当該漁場において、平成26年度漁は大きな被害もなく順調な生産が行われました。

(12) 福島第一原子力発電所事故による影響

東京電力(株)福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」という。)は、東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波に見舞われました。これにより、福島第一原発に設置されている6基の原子炉のうち、1号機、2号機、3号機、4号機で水素が原因とされる爆発が生じたとされています。

この事故などにより、高濃度の放射性物質を含む汚染水の海洋への流出をはじめ、大量の放射性物質が環境中に拡散しました。

現在、東京電力株式会社では、1～4号機の安定化、廃炉措置などに向けて、使用済燃料プールからの燃料の取り出し、燃料デブリの取り出しに取り組むほか、海洋汚染拡大防止に向けて遮水壁の設置工事や地下水バイパスの運用、港湾内の魚類捕獲・移動防止対策などを行っていますが、港湾内の魚類からは依然として基準を超えるセシウム濃度が検出されており、水産業への影響

は続いています。

(13) 全国各都道府県からの応援職員の派遣

震災以降本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関についても、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国17都道県（北海道，埼玉県，東京都，神奈川県，富山県，石川県，愛知県，三重県，兵庫県，香川県，高知県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県）から39名の応援職員が派遣されており，本県職員とともに漁港の復旧や漁業再開支援など，復興に向けた様々な業務に携わっています。

2 水産業の現状

<本県の地勢>

本県は、東に太平洋を臨み、西部一帯は奥羽山脈、北東部には北上山地、南部には阿武隈山地が連なっており、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川などの大河川が大崎平野や仙台平野を貫き、仙台湾や追波湾に注いでいます。

県土面積は7,286 km²で国土面積(377,947 km²)の1.9%を占め(平成22年10月1日現在、国土地理院調査)、海岸線は総延長約828 km(県土木部河川課調査)に及び、ほぼ中央部に突出した牡鹿半島を境に南北で異なる様相を呈しています。

北は複雑な屈曲を有するリアス式海岸、南は一部松島湾を除いて平坦な砂浜海岸が仙台湾を形成しています。

こうした山地、河川、海岸線が織りなす複雑な地形は、各地に景勝地を作り出すとともに、水産業においては、小湾を利用した養殖業や漁船漁業などが発達する基盤となりました。

一方、本県沖合は、黒潮分派、親潮分枝、津軽暖流の寒暖流が交錯する生産性の高い海域であり、金華山・三陸沖漁場は世界四大漁場の一つとして知られています。

また、本県には全国的にも名高い塩竈、石巻及び気仙沼の特定第3種漁港をはじめ142の漁港と10ヶ所の水産物産地卸売市場があり、世界有数の金華山・三陸沖漁場やリアス式海岸と砂浜海岸によって形成された沿岸の好漁場からの恵みとして多種多様な魚介藻類が水揚げされています。

(1) 東日本大震災について(被害の概要)

イ はじめに

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖(北緯38.1度、東経142.9度、宮城県牡鹿半島の東南東130 km付近)を震源として、「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模は、我が国が観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、これに伴い発生した津波は、東北太平洋岸をはじめとして全国広範囲の沿岸に到達し、震源に近かった本県では、特に大きな津波となって押し寄せ、石巻市鮎川で8.6 m以上の高さを記録しました(気象庁発表)。

この地震・津波による本県の死者は10,534人(関連死を含む)、行方不明者は1,246人(平成27年3月現在)となっており、本県の水産業に従事する方々も犠牲になりました。また、住宅被害は全壊が82,996棟、半壊155,127棟、一部損壊が224,185棟(平成27年3月現在)となっており、多くの県民が住居や家財を失いました。

また、電気、ガスなどのライフラインも大きな被害を受け、震災から4ヶ月を経た時点でも、復旧を果たせない地域がありました。また、この地震に伴う地殻変動により、本県の沿岸全域で地盤沈下が観測され、石巻市ではおよそ100 cm沈下しました。

ロ 水産業関連の被害

水産業関連では、沿岸の14市町で漁船や漁港、養殖施設はもとより、流通・加工などの関連産業が甚大な被害を受けており、全体の被害額は現時点で6,804億円(うち、津波被害額は6,793億円)となっています(平成27年3月現在)。

(イ) 漁船等被害

12,023隻 被害額 112,928,000千円

船舶区分	隻数	被害額
船外機船	9,533隻	9,533,000千円
動力船5ト未満船	1,892隻	47,300,000千円
5～10ト未満船	396隻	25,740,000千円
10～15ト未満船	97隻	9,215,000千円
15～20ト未満船	87隻	10,440,000千円
20ト以上	18隻	10,700,000千円
計	12,023隻	112,928,000千円

※ 被害隻数は宮城県漁協各支所からの聞き取り結果

船価は、建造申請書の見積価格より次のように設定

- ・船外機船 100万円
- ・5トン未満漁船 2,500万円
- ・5～10トン漁船 6,500万円
- ・10～15トン漁船 9,500万円
- ・15～20トン漁船 12,000万円

(ロ) 漁港施設被害

213箇所 被害額 438,579,534千円

(ハ) 水産施設被害

577箇所 被害額 48,168,575千円

イ) 共同利用施設 (カキ処理場, 荷捌き所など 構造改善施設)

476施設 被害額 24,244,742千円

ロ) 流通加工施設 (魚市場荷捌き施設, 冷凍冷蔵施設など)

85施設 被害額 22,996,564千円

ハ) 内水面施設 (サケマス増殖場, 内水面養魚場)

16施設 被害額 927,269千円

ニ) 水産加工場, 冷凍冷蔵庫 ※被害額合計に含めない

680施設 被害額 192,400,000千円

(二) 養殖施設被害

67,158箇所 被害額 28,167,976千円

イ) 養殖施設

67,144施設 被害額 26,898,266千円

養殖種類	施設数	被害額
のり	25,275施設	3,492,927千円
わかめ	19,181施設	3,058,507千円
こんぶ	1,367施設	85,135千円
わかめ・こんぶ兼用	235施設	61,828千円
かき	11,892施設	11,541,836千円

ほたてがい	6,212 施設	5,366,546 千円
ぎんざけ	280 施設	1,277,189 千円
にじます	3 施設	13,588 千円
さくらます	2 施設	9,175 千円
くろそい	2 施設	2,052 千円
ほや	2,687 施設	1,983,434 千円
えむし	8 施設	6,0 千円
計	67,144 施設	26,898,266 千円

※ 水族被害は除く

ロ) 増殖場

14 施設 被害額 1,269,710 千円

(ホ) 漁業用資材被害

1,609 箇所 被害額 19,290,770 千円

イ) 定置網 831 ヶ統 被害額 10,316,268 千円

定置網	統数	被害額
小型定置	790 ヶ統	7,900,000 千円
大型定置	41 ヶ統	2,416,268 千円
計	831 ヶ統	10,316,268 千円

※ 施設数(統数)は平成20年9月の漁業権一斉切替時の数字。

金額については、大型定置は免許申請時の施設費用の積み上げ。小型定置は1ヶ統当たり1千万円として試算。

ロ) 養殖用資材 741 台 被害額 8,674,525 千円

ノリ自動乾燥機 130 台 7,590,000 千円

ワカメボイル釜 611 台 1,084,525 千円

ハ) 漁協在庫品(燃油,資材など) 37 箇所 被害額 299,977 千円

種類	箇所	被害額
燃油等	29 箇所	50,701 千円
資材等	36 箇所	171,888 千円
水産製品等	2 箇所	77,388 千円
計	37 箇所	299,977 千円

(ヘ) 水産動物等被害

イ) 水産動植物

被害数量 99,045 トン 被害額 33,247,790 千円

養殖種類	トン数	被害額
のり	10,581 トン	2,060,000 千円
わかめ	13,988 トン	2,120,000 千円

こんぶ	1,621 トン	180,000 千円
かき	10,870 トン	13,390,000 千円
ほたてがい	25,301 トン	6,910,000 千円
ほや	23,780 トン	2,800,000 千円
ぎんざけ	12,804 トン	5,640,000 千円
こい, ぎんざけ稚魚等	100 トン	147,790 千円
計	99,045 トン	33,247,790 千円

ロ) 冷凍水産物 ※被害額合計に含めない

6.8万トン 被害額 47,600,000千円

※ 破損した冷凍庫内に保管してあった冷凍水産物 平均単価700円/kg

(ト) 県施設被害

6施設, 6隻 9,208,551千円

※ 6施設：水産技術総合センター，同気仙沼水産試験場，同水産加工開発部，同養殖生産部（種苗生産施設），漁業無線局，漁業取締船待機所

水産業関連被害額合計	689,591,196千円 (県施設除く680,382,645千円)
------------	---------------------------------------

※水産業関連被害額合計は，水産加工場，冷凍冷蔵庫などの施設被害及び在庫の加工品や冷凍水産物の被害額は含まない。

(2) 本県水産業の特徴

イ 漁業・養殖業

本県は，前面に広がる豊かな漁場及び遠洋漁場から集積される多種多様な水産物を活用して全国屈指の水産県として発展してきました。

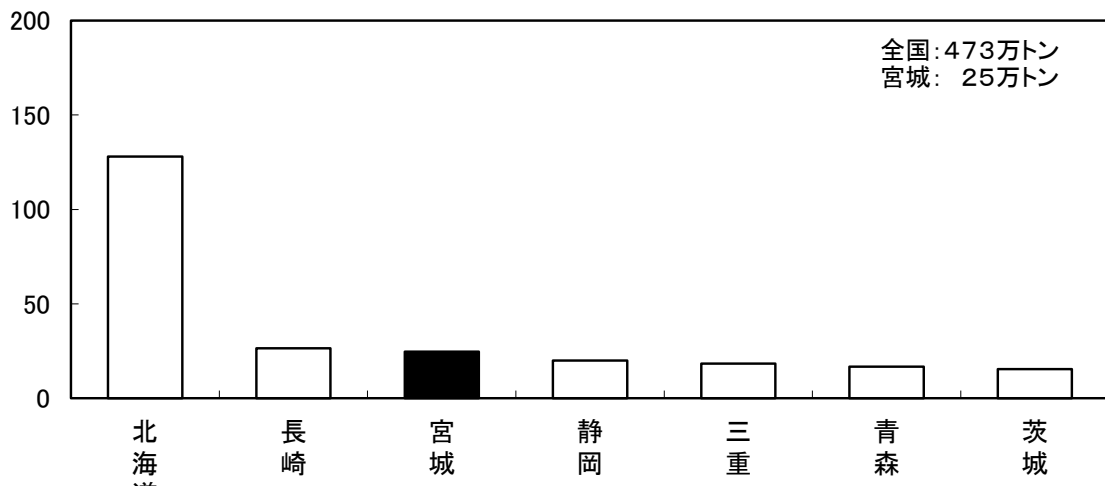
牡鹿半島以北では，採介藻漁業や漁船漁業とともに，リアス式海岸特有の急深な小湾を利用して，カキやワカメ，ホタテガイなどの養殖業が盛んに行われています。

一方，牡鹿半島以南の広大な仙台湾においては，小型底びき網漁業や刺網漁業などの漁船漁業，遠浅の沿岸部を利用したノリ養殖業などが盛んです。

また，牡鹿半島沖合の金華山・三陸沖漁場では沖合漁業が，さらに，遠く海外の漁場においても本県漁船による遠洋まぐろはえ縄漁業などの遠洋漁業が盛んであり，本県の遠洋漁船の船籍数は全国屈指です。

平成22年の海面漁業・養殖業生産量は約35万トン（全国523万トン，構成比6.6%）で北海道に次ぐ全国第2位，同様に海面漁業・養殖業生産額は，777億円（全国1兆3千993億円，構成比5.6%）で全国第5位に位置していましたが，平成23年3月に発生した東日本大震災により，本県の漁業・養殖業は壊滅的な被害を受け，生産は大幅に減少しました。平成25年は，被災施設の復旧が進んだことなどから海面漁業・養殖業の生産量は約25万トン（対前年比126%）で全国第3位，生産金額は約570億円（対前年比114%）で全国第5位にまで回復しました。

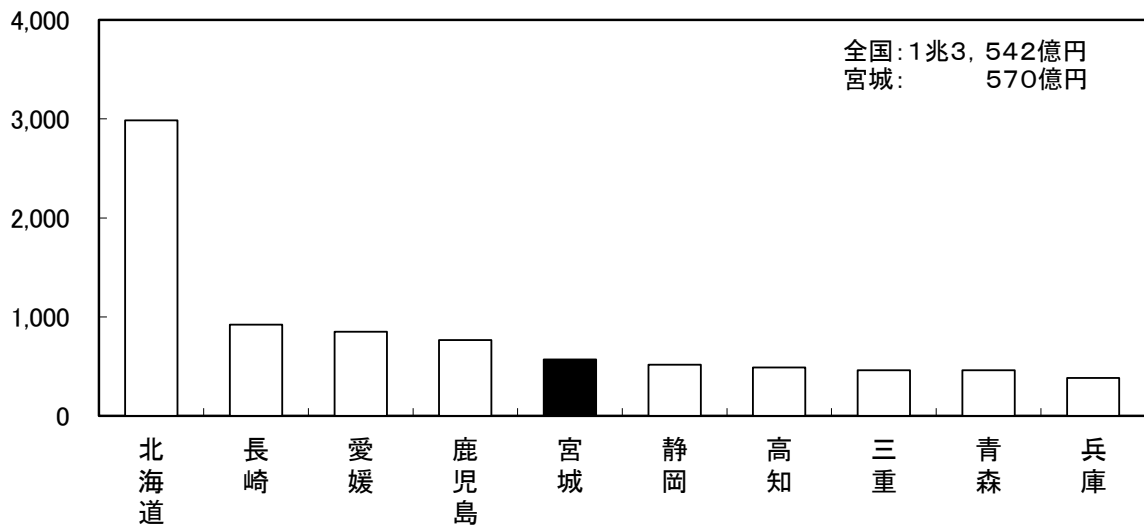
(万トン)



資料：農林水産省 HP「海面漁業生産統計調査」

図1 都道府県別の海面漁業・養殖業生産量（平成25年）

(億円)



資料：農林水産省 HP「漁業生産額」

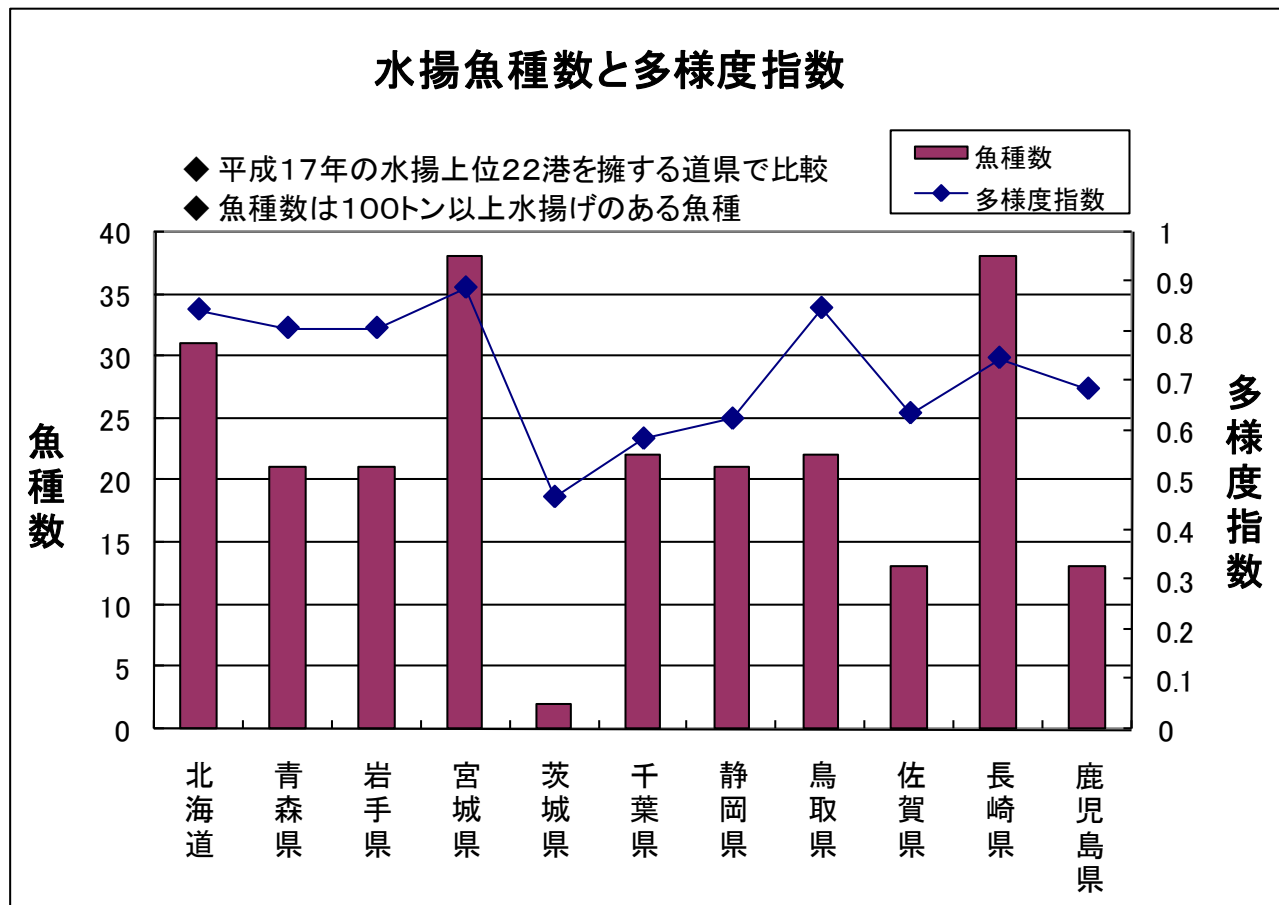
図2 都道府県別の海面漁業・養殖業生産額（平成25年）

(注) 漁業に関する数量及び金額を表す統計には「属人統計」と「属地統計」があります。「属人統計」は生産者の所在する都道府県（場所）ごとの集計であり、「属地統計」は水揚港の所在する都道府県（場所）ごとの集計です。この資料では断りのない場合には、「属人統計」を使用しています。

(イ) 水揚げされる魚種の多様性

本県に水揚げされる魚種は、特定の魚種に限られることなく、多種多様な魚介類が数多く水揚げされています。

全国水揚上位22港を都道府県別に集計し、水揚魚種数と多様度指数を比較すると、本県の水揚魚種数及び多様度指数はともに上位にあることがわかります。（平成17年統計）



資料：農林水産省「水産物流通統計」（属地統計）から作成

図3 都道府県別の水揚魚種数と多様度指数（平成17年）

（注1）水揚魚種数及び多様度指数は、水揚数量が100トン以上の魚種を対象として算出した。

（注2）多様度指数には、シンプソンの多様度指数を用いた。

本指数は、水揚魚種が多くかつ魚種毎の水揚量に偏りが少ない（特定魚種に偏らない）ほど値は高くなり、1.0に近づく。

(ロ) 主な水産物の全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る魚種が数多くあります。平成22年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類が全国第1位、さんま、おきあみ類、きちじ、あわび類などは第2位、かつお、たら類、さけ類が第3位でした。また、海面養殖業においても、ぎんざけ及びほや類が全国第1位、かき及びわかめは全国第2位でした。しかし、東日本大震災により、漁船・漁具、養殖施設、産地魚市場などが大きな被害を受けたことから、平成23年は、多くの魚種で生産量は大幅に減少しました。

平成24年以降は、被災施設の復旧とともに生産量は回復し、平成25年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類が全国第1位、さんま、おきあみ類、あわび類が全国第2位、きちじ、たら類、さけ類が全国第3位となっています。また、海面養殖業生産量では、ぎんざけが全国第1位、わかめが全国第2位となっています。

表1 本県における主な水産物の生産量と全国順位

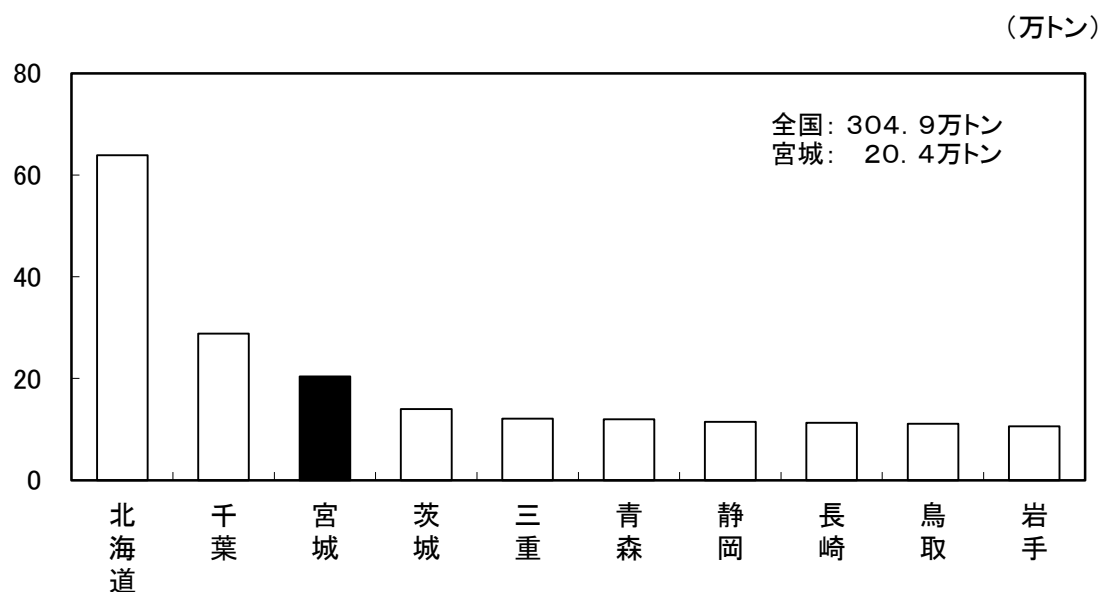
区分	魚種名	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
		生産量 (トン)	全国順位	生産量 (トン)	全国順位	生産量 (トン)	全国順位	生産量 (トン)	全国順位
海面漁業	さめ類	17,924	1位	10,373	1位	15,864	1位	14,083	1位
	かじき類	3,634	1位	2,879	1位	3,079	1位	3,416	1位
	さんま	28,188	2位	29,676	2位	28,113	2位	21,998	2位
	おきあみ類	18,463	2位	—	—	6,934	2位	13,032	2位
	きちじ	320	2位	205	2位	286	2位	109	3位
	あわび類	141	2位	104	4位	96	3位	135	2位
	かつお	28,485	3位	24,944	3位	20,866	4位	20,743	5位
	たら類	15,148	3位	4,960	4位	11,324	3位	17,040	3位
	さけ類	4,892	3位	3,530	3位	3,110	4位	5,590	3位
	まぐろ類	21,860	4位	19,489	8位	19,083	7位	19,173	4位
	するめいか	14,280	4位	10,434	6位	5,401	7位	8,185	5位
	いかなご	4,015	6位	3	14位	480	8位	2,831	5位
海面養殖業	ぎんざけ	14,750	1位	×	—	9,481	1位	11,620	1位
	ほや類	8,663	1位	×	—	×	—	94	3位
	かき(殻付換算)	41,653	2位	13,321	3位	5,024	4位	11,581	3位
	わかめ	19,468	2位	3,341	2位	17,367	1位	17,628	2位
	ほたてがい	12,822	3位	1,003	3位	3,538	3位	6,431	3位
	こんぶ	1,394	3位	5	4位	839	3位	613	4位
	のり	24,417	5位	11,923	8位	6,843	10位	13,786	7位

ロ 水産加工業

本県水産加工業は、特定第3種漁港である塩竈、石巻及び気仙沼港における豊富な水揚げと高い技術に支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

本県漁業が200海里規制により北洋漁場から撤退した後は、加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況ですが、全国屈指の生産量を維持していました。

平成22年の水産加工品生産量は約38万トンで、全国第2位(全国336万トン、構成比約11.4%)となっていました。平成23年は東日本大震災により、水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受け、水産加工生産量は7.7万トンで全国第11位となりました。平成25年は、被災した加工場の復旧が進み、生産量は20.4万トン(対前年比165%)で全国順位は3位に回復しています。



資料：農林水産省 HP「水産物流通調査」

図4 都道府県別の水産加工生産量(平成25年)

(イ) 主な水産加工品と全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る特徴ある水産加工品が数多くあります。平成22年の生産量は、ささかまぼこで有名なねり製品であるかまぼこ類、水産物調理食品、たら・すけとうだら塩蔵品及び水産物漬物は全国第1位、いか塩辛及び生鮮冷凍水産物(全魚種合計)が全国第2位となっていました。平成23年は東日本大震災の影響により、各品目の生産量は大幅に減少しています。平成24年以降、生産量は回復し、たら・すけとうだら塩蔵品が全国第1位、水産物調理食品が全国第2位となっています。

表2 本県における主な水産加工品の生産量と全国順位の推移

(単位:トン)

品目		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
		生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位
ねり製品	かまぼこ類	50,115	1位	20,900	7位	32,725	3位	32,086	4位
冷凍食品	水産物調理食品	23,458	1位	4,863	6位	3,618	7位	11,591	2位
塩蔵品	さけ・ます	10,490	3位	2,157	6位	1,233	6位	4,315	5位
	たら・すけとうだら	5,228	1位	3,400	1位	4,484	1位	7,083	1位
その他の食用加工品	いか塩辛	6,247	2位	×	-	2,627	2位	2,729	3位
	水産物漬物	9,888	1位	3,052	4位	3,150	4位	6,578	3位
生鮮冷凍水産物	全魚種合計	252,730	2位	30,903	10位	62,867	8位	113,507	3位

資料：農林水産省 HP「水産物流通調査」

(3) 漁業の概況

イ 本県漁業の基本構造

(イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の急騰に伴う漁業支出の増加などによって厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営体は、従事者の高齢化などともあいまって、その数は年々減少傾向にあります。

東日本大震災後に実施された調査によると、4,006経営体のうち3,990経営体(99.7%)が被災しましたが、震災後漁業を営んでいる経営体は平成25年3月11日現在で2,850経営体(平成24年3月11日現在では1,680経営体)となっています(出典：農林水産省大臣官房統計部「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況－平成25年3月11日現在－」)。

平成25年の本県の漁業経営体数は、各漁業区分において減少し、全体では2,311経営体(対平成20年比57.7%)となっています。

表3 漁業経営体数の推移

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成20年		平成25年	
		%		%		%		%		%		%
遠洋・沖合漁業	84	1.9	86	1.9	88	2.0	83	1.9	70	1.7	30	1.3
沿岸漁業	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0	1,570	39.2	1,048	45.3
養殖業	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1	2,366	59.1	1,233	53.4
計	4,533	100.0	4,483	100.0	4,435	100.0	4,363	100.0	4,006	100.0	2,311	100.0

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」
東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」
農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

(ロ) 漁業就業者数

平成20年「第12次漁業センサス海面漁業調査」(平成20年11月1日現在)の漁業就業者数は9,753人で、平成15年の第11次漁業センサス時に比べ1,696人(14.8%)減少し、県内就業者の人数が初めて1万人を下回りました。平成25年「第13次漁業センサス海面漁業調査」(平成25年11月1日現在)の漁業就業者は6,516人となり、前回調査時に比べ3,237人(33.2%)と大幅に減少しました。これを男女別にみると、男性は5,507人で2,561人(31.7%)の減少、女性は1,009人で676人(40.1%)の減少であり、東日本大震災の影響により漁業就業者が著しく減少したことがわかります。また、男性就業者の年齢階層別にみても、各年齢層で減少し、さらに高齢化も進行していることがうかがえます。

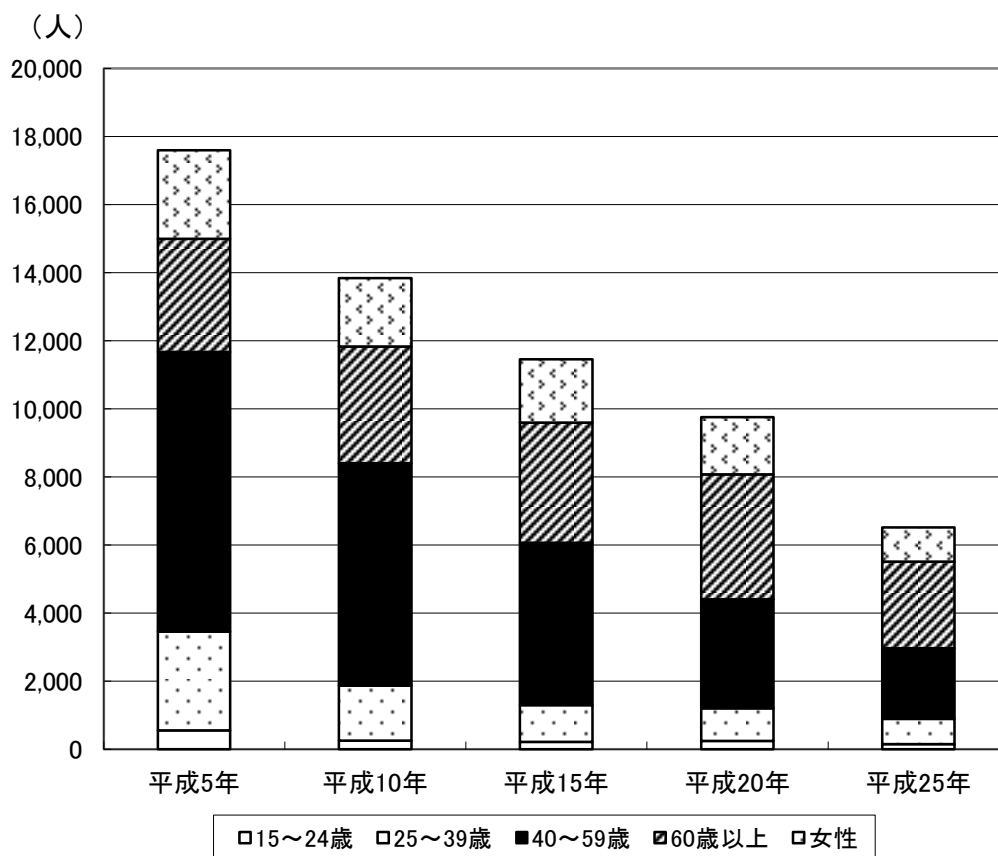


図5 年齢構成別漁業就業者数の推移

表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		平成25年		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
男性	15~24歳	546	3.1	243	1.8	210	1.8	237	2.4	144	2.2
	25~39歳	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4	963	9.9	739	11.3
	40~59歳	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6	3,203	32.8	2,077	31.9
	60歳以上	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9	3,665	37.6	2,547	39.1
	小計	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8	8,068	82.7	5,507	84.5
女性	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	1,685	17.3	1,009	15.5	
計	17,599	100.0	13,836	100.0	11,449	100.0	9,753	100.0	6,516	100.0	

資料：農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

(ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数は、東日本大震災以前、わずかな減少傾向にありました。階層区分別に見ると、20トン未満の階層では横ばい傾向でしたが、20トン以上の階層では減少傾向にありました。本県の漁船は、震災により約12,000隻が被災しましたが、その後復旧が進み、平成27年5月末時点では約8,400隻が稼働しています（出展：宮城県調べ）。

表5 漁船隻数の推移

(単位:隻)

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
5トン未満	13,099	13,019	12,871	12,599	9,138	8,152	8,826
5～9トン	494	497	497	488	365	327	352
10～14トン	132	133	132	130	107	101	109
15～19トン	118	119	121	116	73	79	99
20～49トン	9	8	7	5	5	4	4
50～99トン	23	22	18	18	18	18	18
100～199トン	38	38	31	29	21	24	25
200トン以上	106	118	93	93	89	94	94
計	14,019	13,954	13,770	13,478	9,816	8,799	9,527

資料:漁船統計表 総合報告

ロ 漁業・養殖業の生産動向

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トン进行ピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少してきてきました。平成6年以降はピーク時の半分の40万トンレベルで推移しており、平成22年は347,911トン(対前年93.7%)となっていました。

東日本大震災後は、操業の安全性などを確保するため、宮城海区漁業調整委員会により平成23年4月15日から5月31日までの間、漁業・養殖業の操業を停止する委員会指示が発動されたこと、また、魚市場などの水産関連施設が被災したこと、漁船・養殖施設が壊滅したことなどにより、平成23年の生産量は159,089トン(対前年比45.7%)と大幅に減少しました。

平成25年は、被災した漁船・養殖施設の一部が復旧したことから生産量の増加が見られ、海面漁業が184,507トン(対前年比121%)、海面養殖業が61,753トン(対前年比143%)となっています。

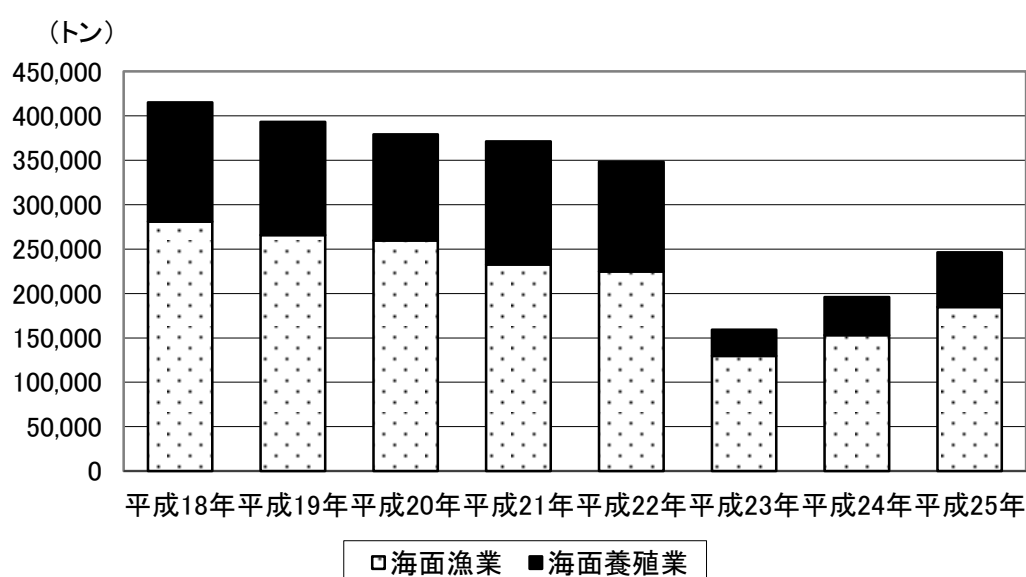


図6 漁業生産量の推移

表6 漁業生産量の推移

(単位:トン)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
海面漁業	280,616	265,619	259,526	232,588	224,588	129,400	152,792	184,507
海面養殖業	134,592	127,338	119,631	138,703	123,323	29,689	43,093	61,753
計	415,208	392,957	379,157	371,291	347,911	159,089	195,885	246,260

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷などにより、昭和60年の1,900億円弱をピークに減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込みましたが、平成18年から平成20年までは800億円台に回復しました。しかし、平成21年及び22年は再び800億円を割込む厳しい状況となりました。

平成22年の生産額は、海面漁業は523億5,300万円(対前年比98.3%)、海面養殖業は253億2,600万円(対前年比98.1%)となり、海面漁業及び海面養殖業ともに前年より若干下回りました。

平成23年は東日本大震災により、漁業・養殖業の生産量が大幅に減少していることから、生産金額も438億1,100万円(対前年比56.4%)と大きく減少しました。

平成24年以降、生産額は徐々に回復し、平成25年は、海面漁業が437億円(対前年比112%)、海面養殖業が133億円(前年対比124%)となり、それぞれ前年を上回っています。

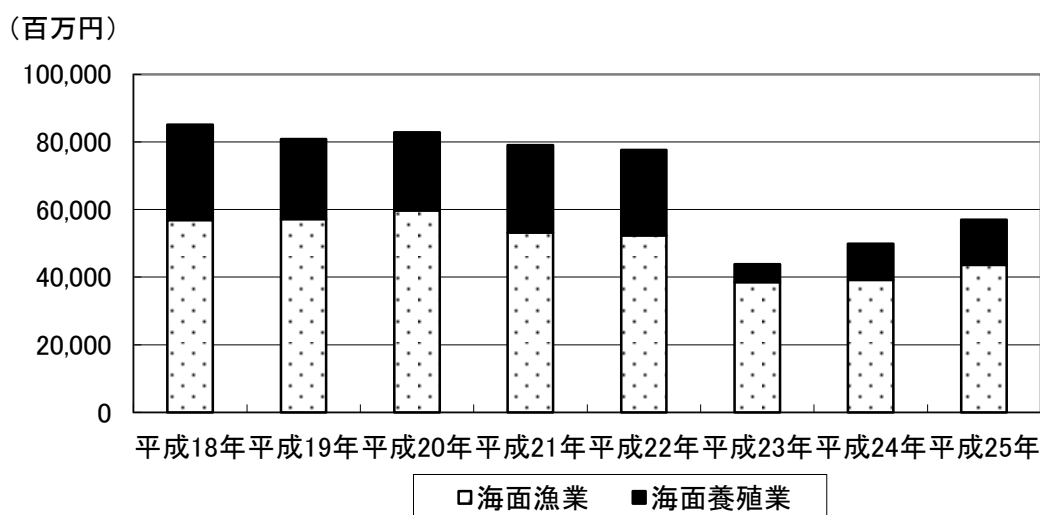


図7 漁業生産額の推移

表7 漁業生産額の推移

(単位:百万円)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
海面漁業	56,919	57,210	59,760	53,262	52,353	38,522	39,217	43,709
海面養殖業	28,207	23,624	23,101	25,824	25,326	5,289	10,718	13,293
計	85,126	80,833	82,861	79,086	77,679	43,811	49,935	57,002

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ハ) 主な漁業種類の生産動向

イ) 遠洋漁業

遠洋漁業として分類される主な漁業種類には、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業などがあります。遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制に伴う北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退やその後の国際的な漁業規制などによる遠洋まぐろはえ縄漁船の減船とこれに伴う生産量の減少などが主要因となり、平成15年には10万トンを割り込み、平成18年以降は、ピーク時の15%以下にまで減少していました。

遠洋漁船は東日本大震災による被害が沿岸漁船に比べて小さかったため、震災後も操業が行われており、魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で水揚げの変更や水揚げの制限があったものの、大幅な生産量の減少はみられません。平成19年以降は減少傾向を示しています。

(トン)

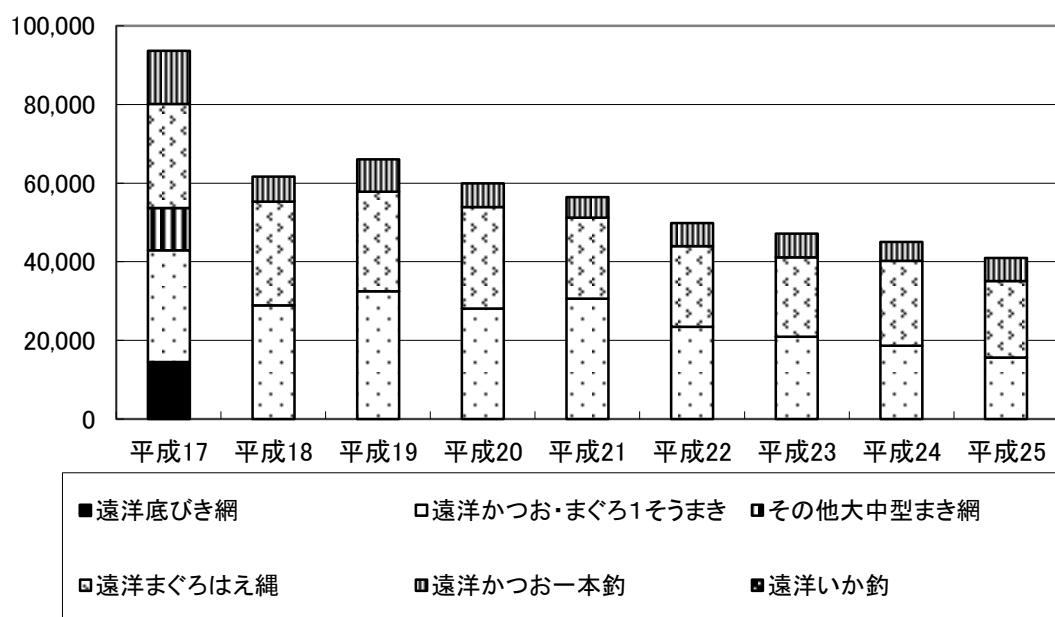


図8 遠洋漁業における生産量の推移

表8 遠洋漁業における生産量の推移

		(単位:トン)								
部門別	漁業種別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
遠洋	遠洋底びき網	14,502	×	×	×	×	×	×	×	×
	遠洋かつお・まぐろ1そうまき	28,382	28,940	32,509	28,122	30,623	23,503	20,985	18,640	15,630
	その他大中型まき網	10,730	×	×	×	×	×	×	×	×
	遠洋まぐろはえ縄	26,488	26,304	25,303	25,740	20,601	20,453	20,148	21,619	19,456
	遠洋かつお一本釣	13,449	6,405	8,191	6,032	5,186	5,900	5,970	4,733	5,879
	遠洋いか釣	×	×	—	—	—	—	—	—	—

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X: 未公表 - : 実績無し

ロ) 沖合漁業

沖合漁業として分類される主な漁業種類には、沖合底びき網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業などがあります。沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、イワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに激減しました。しかし、ここ数年は当時との比較では低位ながら、概ね10万トン前後で推移していました。

また、平成22年はサンマの不漁により、さんま棒受網の生産量が2万8,188トン（前年対比61.4%）に減少しました。

平成23年は東日本大震災によりさんま棒受網漁業以外の全ての漁業種類でその生産量が減少しましたが、平成24年以降は、生産量が徐々に回復しています。また、平成25年はサンマが不漁となり、さんま棒受網の生産量が21,991トン（対前年比78.3%）に減少しました。

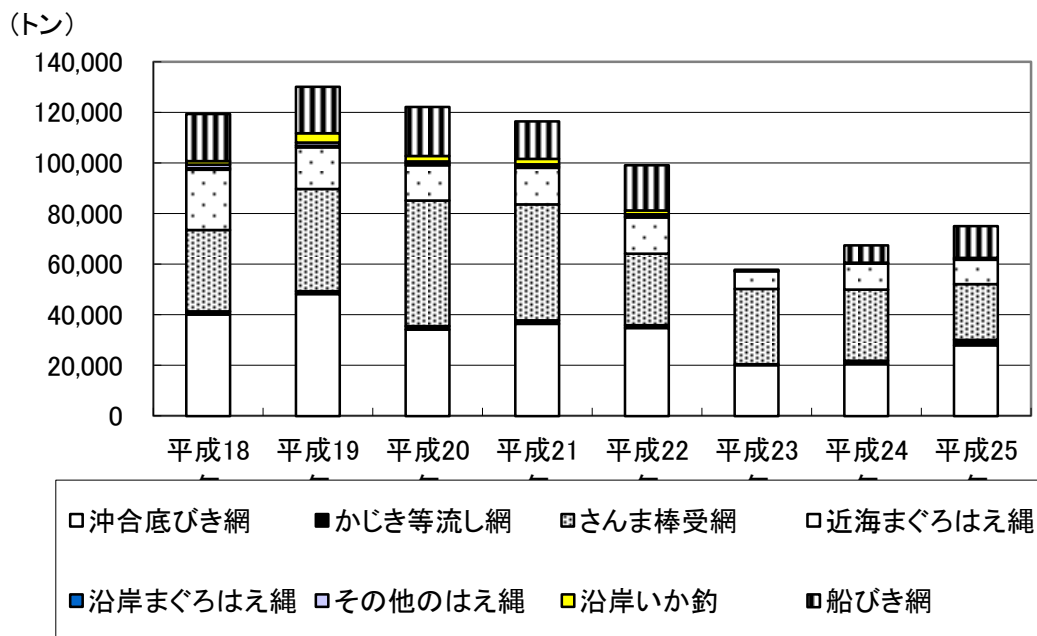


図9 沖合漁業における生産量の推移

表9 沖合漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
沖合	沖合底びき網	40,209	48,313	34,193	36,471	34,820	20,119	20,491	28,044
	かじき等流し網	1,221	1,130	1,435	1,353	1,150	479	1,467	2,092
	さんま棒受網	32,163	40,259	49,566	45,812	28,187	29,674	28,109	21,991
	近海まぐろはえ縄	23,810	16,460	13,905	14,456	14,401	7,017	10,240	9,685
	沿岸まぐろはえ縄	538	737	628	629	383	×	×	×
	その他のはえ縄	1,430	1,155	968	761	877	223	53	354
	沿岸いか釣	1,455	3,712	2,165	2,124	1,515	395	244	331
	船びき網	18,498	18,342	19,298	14,894	17,843	×	6,925	12,637

資料:東北農政局統計情報部「宮城農林水産統計年報」

X:未公表 ー:実績無し

ハ) 沿岸漁業

沿岸漁業として分類される主な漁業種類には、定置網漁業、小型底びき網漁業、採貝・採藻、その他刺網漁業などがあります。沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上などにより、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。最近では漁海況の変化などにより年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移していました。

平成23年は東日本大震災により被災した産地魚市場が再開したことにあわせて、刺網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業などが順次操業を再開しましたが、全ての漁業種類で生産量が大幅に減少しました。

平成24年以降の生産量は、徐々に増加し、平成25年の生産量は東日本大震災前の平成22年の約7割まで回復しています。

(トン)

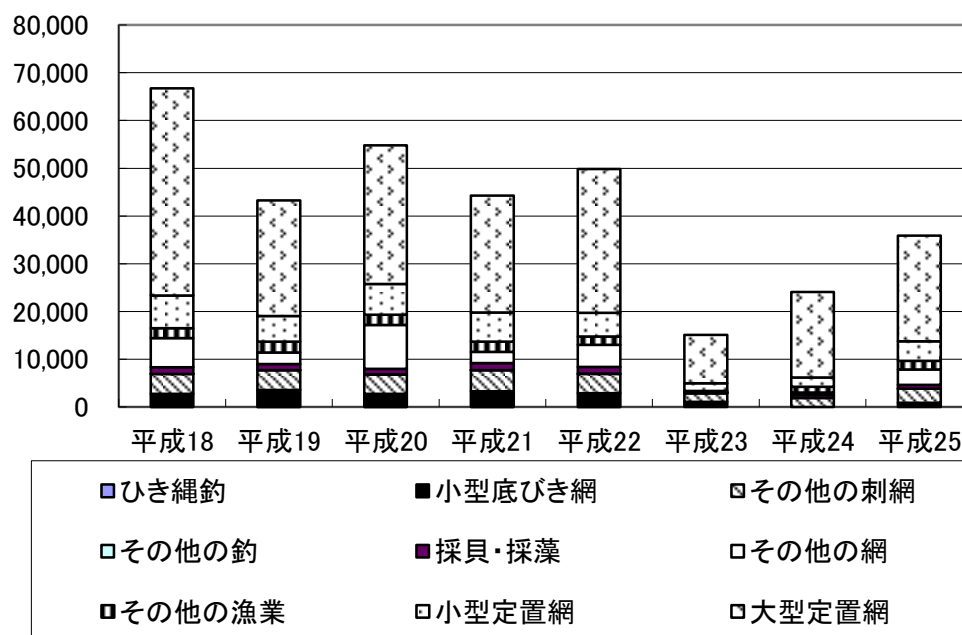


図10 沿岸漁業における生産量の推移

表10 沿岸漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
沿岸	ひき縄釣	48	20	14	9	22	-	-	-
	小型底びき網	2,738	3,571	2,758	3,272	2,882	1,053	x	854
	その他の刺網	4,094	4,105	3,978	4,402	4,029	1,803	1,909	2,942
	その他の釣	55	41	74	43	42	8	10	7
	採貝・採藻	1,395	1,231	1,150	1,496	1,383	161	636	810
	その他の網	6,111	2,425	9,220	2,309	4,635	3	495	3,230
	その他の漁業	2,038	2,305	2,147	2,146	1,752	340	1,197	1,837
	大型定置網	43,378	24,221	29,093	24,504	30,110	10,092	17,891	22,120
	小型定置網	6,857	5,329	6,387	6,107	4,957	1,628	1,921	4,098

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X:未公表 - :実績無し

二) 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降増加傾向にありましたが、平成13年以降は13～14万トン前後で推移していました。

東日本大震災により多くの養殖施設が被害を受け、震災後は一部種苗が残ったかき、単年度で収穫が可能なのり、わかめなどの海藻類を中心に一部で養殖業が再開されましたが、平成23年の生産量大幅に減少しています。平成24年の生産量は、再開されたぎんざけ養殖が9,481トン、養殖施設の復旧が進んだわかめ養殖は17,367トン（対前年比520%）で、東日本大震災前の約9割まで回復しました。平成25年の生産量は、ほたてがい養殖が6,431トン（対前年比128%）、かき類養殖（殻付き）が11,581トン（対前年比230%）、のり類養殖が13,786トン（対前年比201%）まで回復しています。

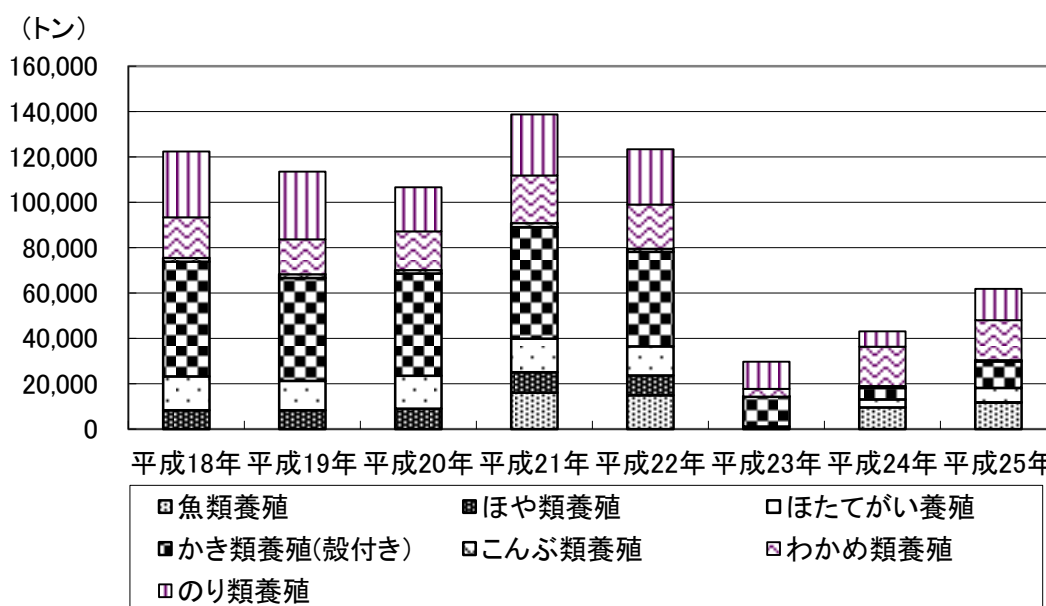


図1-1 海面養殖業における生産量の推移

表1-1 海面養殖業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
海面養殖	魚類養殖	×	×	×	15,980	14,890	×	9,481	11,620
	(うち ぎんざけ)	×	×	×	×	×	×	9,481	11,620
	ほや類養殖	8,268	8,284	9,002	8,986	8,663	×	—	94
	ほたてがい養殖	14,959	12,937	14,468	14,796	12,882	1,003	3,538	6,431
	かき類養殖(殻付き)	50,576	45,397	45,041	49,175	41,653	13,321	5,024	11,581
	その他貝類養殖	×	×	×	×	×	—	—	—
	こんぶ類養殖	1,630	1,683	1,551	1,940	1,394	5	839	613
	わかめ類養殖	17,932	15,390	17,036	20,977	19,468	3,341	17,367	17,628
	のり類養殖	28,961	29,792	19,435	26,840	24,417	11,923	6,843	13,786
その他の水産動物類	15	11	10	×	×	—	—	—	

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X: 未公表 —: 実績無し

(注) 平成18年から平成20年までは魚類養殖の生産量が未公表となっているため、グラフなどには反映されていません。なお、平成18年から平成20年の魚類養殖の生産量は約1万トン前後と見込まれます。

(二) 主要魚種別生産状況

平成22年の主要魚種別生産量（養殖を除く）では、①かつお、②さんま、③まぐろ・かじき類の順となっています。

平成23年は東日本大震災により魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で、水揚港の変更や水揚の制限を余儀なくされたため、全般に生産量は減少し、特に、いわし類、さば類、たら類が大幅に減少しました。平成25年は、平成23年に生産量が大幅に減少したいわし類、さば類、たら類などの資源回復により、生産量が増加しましたが、東日本大震災前の平成22年の水準を下回っています。

(トン)

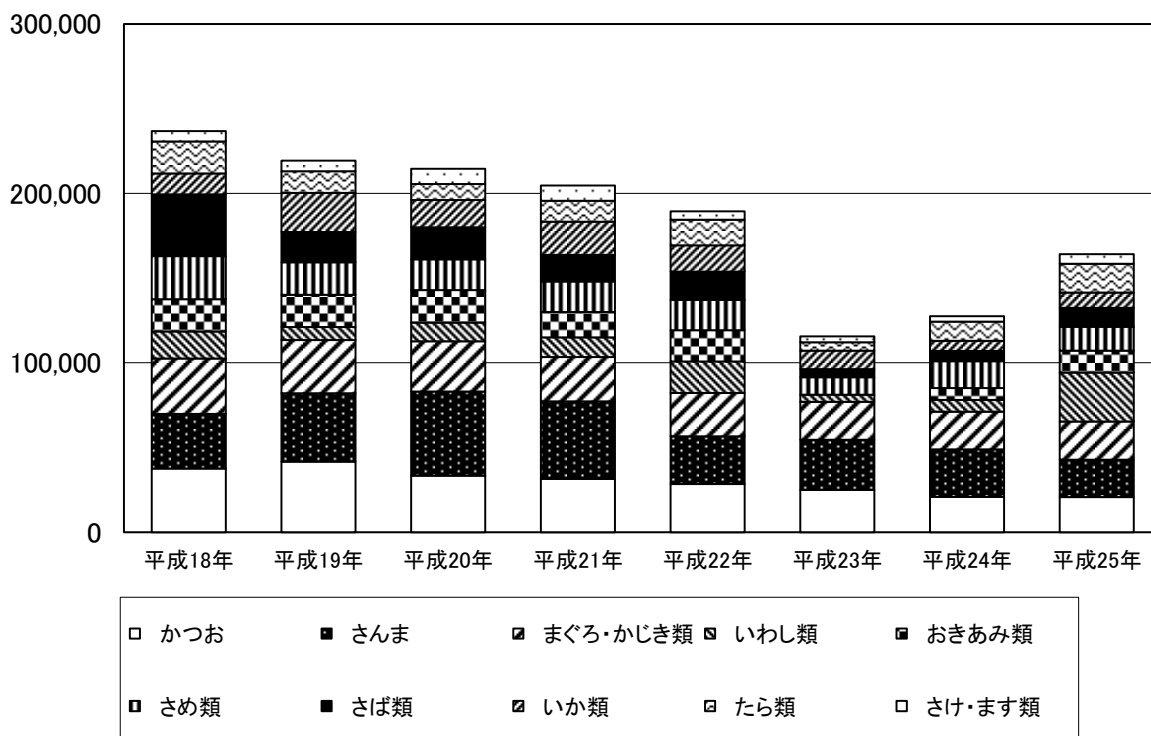


図12 本県における生産量上位10種の推移

表12 本県における生産量上位10種の推移

(単位:トン)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
かつお	37,576	41,668	33,294	31,402	28,485	24,944	20,866	20,743
さんま	32,281	40,330	49,739	45,888	28,188	29,676	28,113	21,998
まぐろ・かじき類	32,728	31,424	29,729	26,133	25,494	22,368	22,162	22,589
いわし類	15,887	7,708	10,917	11,661	18,593	4,166	6,978	28,862
おきあみ類	19,089	19,001	19,268	14,892	18,463	-	6,934	13,032
さめ類	25,408	19,154	18,167	18,022	17,924	10,373	15,864	14,083
さば類	36,421	17,877	18,886	15,744	16,641	4,700	6,052	11,206
いか類	12,419	23,132	16,124	19,537	15,591	10,907	6,060	8,968
たら類	18,927	12,826	9,423	12,375	15,148	4,960	11,324	17,040
さけ・ます類	6,042	6,304	8,991	9,092	4,892	3,532	3,121	5,631

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ホ) 内水面漁業

本県の内水面では、シジミ及びジュンサイなどを対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメなどを対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています(平成26年免許)。第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護などの資源増殖のための取組が行われており、漁業として組合員による採捕のほか、遊漁としての釣りなどが行われています。

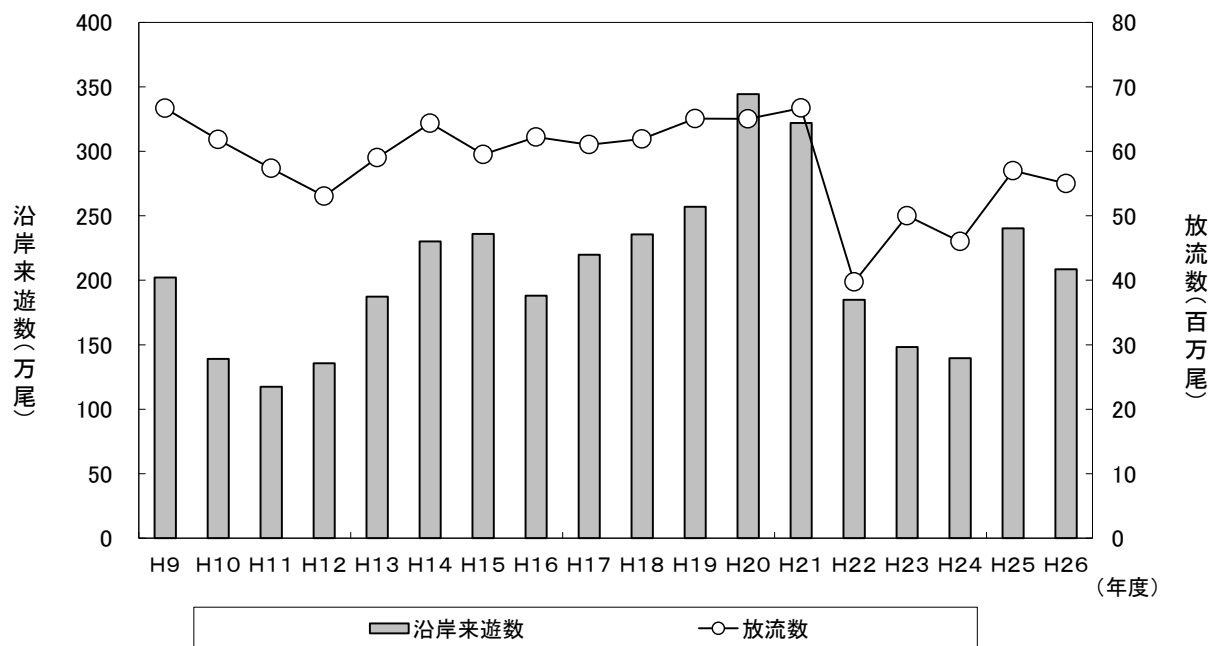
そのほか、県内16の漁業協同組合などの団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制(定率の水揚協力金の賦課など)を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。しかしながら、東日本大震災により、沿岸域のふ化場が被災したため、平成22年度の稚魚放流尾数は4,000万尾(対前年比60%)となり、平成23年度は5,000万尾、平成24年度は4,600万尾と低迷しました。平成25年度は5,700万尾、平成26年度は5,500万尾と増加する傾向にありますが、未復旧のふ化場もあり、震災前の放流尾数6,000万尾～6,500万尾と比較すると依然低位となっています。

表13 県内河川などにおける主な放流量の推移

(単位:kg(アユ),千尾(イワナ・ヤマメ発眼卵含む))

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
アユ	8,824	6,770	5,113	5,743	4,800	4400	5572	5,847
イワナ	169	137	156	119	124	62	74	271
ヤマメ	252	183	306	261	80	121	160	232

資料:宮城県農林水産部水産業振興課調べ



資料:宮城県農林水産部水産業基盤整備課調べ

図13 本県におけるサケ稚魚放流量及び沿岸来遊量の推移

(注) サケ稚魚の放流は、例年1月から5月にかけて実施されます。平成22年度の放流量は平成23年1月から5月に放流された合計尾数としています。

(4) 水産物の流通・加工の概況

本県水産加工業は、塩竈、石巻、気仙沼及び女川を中心とした大型産地魚市場への豊富な水揚げに支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

本県漁業が200海里規制により、本県漁業が北洋漁場から撤退した後は加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況にありながら、常に全国上位の生産を誇っていました。県内における平成22年の製造品の業種別出荷額をみても、食料品出荷額5,732億円のうち、水産加工品は2,327億円と食料品出荷額全体の約41%を占めており、本県において極めて重要な地場産業となっています。

イ 水産加工の生産状況

水産加工業は、本県の地域経済を支える重要な産業として発展してきました。しかし、近年漁獲量の減少に伴い県内産地魚市場への水揚げ量が減少していること、輸入原魚への依存度が高まる一方で世界的な水産物消費の増加により、輸入原魚の安定確保が困難になっていること、国内における魚介類の消費が低迷していることなどから、ここ数年、生産量は横ばい傾向にはあるものの、ピーク時に比べ低い水準となっていました。また、生産額においても、生産量の減少に加え、量販店など川下主体の価格形成を余儀なくされていることなどから、生産量と同様に低い水準で推移していました。

平成22年の本県水産加工品生産量は約38万トン（対前年比78.1%）、生産額（水産加工品製造出荷額）は2,327億円（対前年比91.6%）となっていました。

東日本大震災により、県内680カ所の水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受けたことから、震災後の平成23年の生産は全ての品目で大幅に減少しています。平成24年の生産量は、かまぼこ類や冷凍食品など多くの加工品で前年を上回りましたが、東日本大震災前の水準を大きく下回っています。平成25年は、平成23年に生産量が大幅に減少した生鮮冷凍水産物などの回復により、生産量が増加しましたが、東日本大震災前の平成22年の水準を下回っています。

表14 宮城県における水産加工品の生産状況

(単位：トン)

区分		H21	H22	H23	H24	H25
生産量	ねり製品	×	×	20,900	×	×
	うち、かまぼこ類	50,793	50,115	20,900	32,725	32,086
	冷凍食品	30,580	30,966	6,573	7,486	21,788
	その他の食品加工品	55,632	50,566	18,182	20,395	37,128
	うち、素干、塩干、煮干、くん製、節製品	4,810	5,733	2,942	1,487	4,380
	うち、塩蔵品	17,724	16,741	6,179	6,748	13,490
	生鮮冷凍水産物	355,001	252,730	30,903	62,867	113,507
計(未公表値を除く合計)	492,006	384,377	76,558	123,473	204,509	
出荷額	ねり製品(水産練製品製造業)	48,991	40,845	30,868	33,809	32,835
	冷凍食品(冷凍水産食品製造業)	80,536	72,099	26,095	34,975	33,555
	その他の食用加工品	121,056	118,683	53,440	64,409	79,606
	冷凍水産物(冷凍水産物製造業)	24,817	26,574	12,318	6,815	11,766
	計(未公表値を除く合計)	275,400	258,201	122,721	140,008	157,762

資料) 生産量: 東北農政局統計部「宮城県農林水産統計年報」

出荷額: 宮城県企画部「宮城県の工業 統計表 産業細分類別」

(注) 平成18年から22年のねり製品の生産量が非公開となっているが、本県のねり製品の主力はかまぼこ類であることから、平成22年は水産加工品生産量を50,115+30,966+252,730,966+252,730=384,377トン(約38万トン)と推定しています。

□ 産地魚市場の水揚げ状況

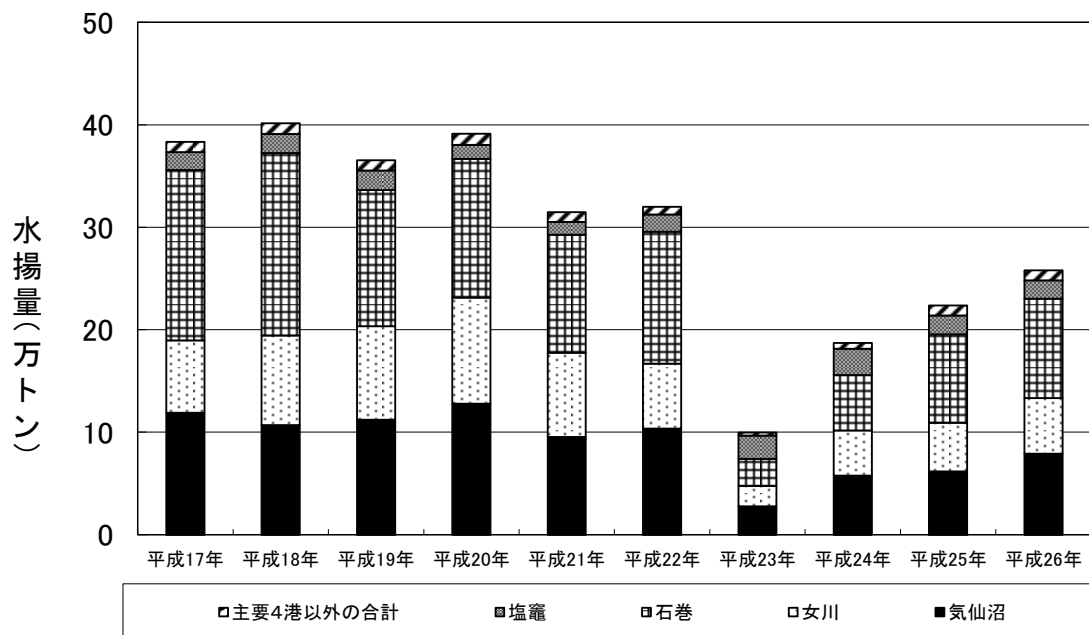
本県には気仙沼、石巻、塩竈及び女川の主要4魚市場をはじめとした10か所の産地魚市場があり、そこに水揚げされる多種多様な水産物は、仙台や築地などの消費地市場を中心に全国各地へ出荷されています。

沖合漁業の対象種である主にイワシを中心とした多獲性魚種の資源量が低位水準であったこと、また、沿岸においても資源量が総じて低水準であったことから、長期的に見ると、本県産地魚市場における水揚量は減少傾向にあります。震災以前は30から40万トン間で推移していました。

平成23年は東日本大震災により県内全ての産地魚市場が被災し、水揚量は約10万トン（対前年比31%）、水揚金額は約259億円（43%）と大きく減少しました。

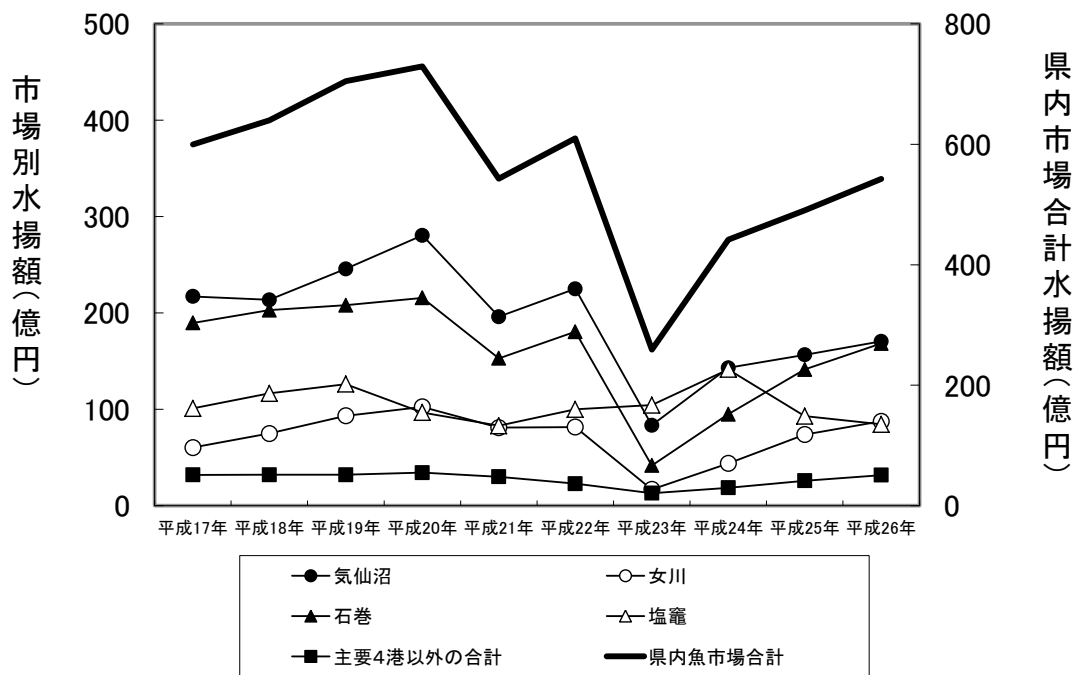
平成24年以降、被災施設の復旧とともに水揚げは徐々に増加し、平成26年の水揚量は約26万トン（対前年比115%）、水揚金額は約542億円（対前年比117%）と前年を上回り、水揚量及び水揚金額は、それぞれ約8割及び9割まで回復しています。

魚市場別にみると、数量は、気仙沼市魚市場が、79,011トン（対前年比128%）、石巻魚市場が97,081トン（対前年比113%）、女川魚市場が54,354トン（対前年比114%）と増加しましたが、塩竈市魚市場は17,966トン（対前年比99%）に減少しました。水揚金額は、気仙沼市魚市場は170億5千万円（対前年比109%）、石巻魚市場は168億3千万円（対前年比119%）、女川魚市場は87億5千万円（対前年比119%）と増加しましたが、塩竈市魚市場は84億4千万円（対前年比91%）に減少しました。



資料：宮城県農林水産部水産振興課「水産物水揚統計（属地統計）」

図14 県内産地魚市場の水揚げ量の推移



資料：宮城県農林水産部水産振興課「水産物水揚統計（属地統計）」

図15 主な産地魚市場の水揚額の推移

表15 各産地魚市場の水揚（平成26年）

（水揚量：トン，水揚額：千円）

魚市場名	水揚量			水揚額				
	対前年比	県内船	県外船	対前年比	県内船	県外船		
地方卸売市場塩竈市魚市場	17,966	98.5	5,323	12,644	8,442,123	90.9	1,727,446	6,714,676
地方卸売市場気仙沼市魚市場	79,011	127.9	22,053	56,959	17,050,229	108.9	5,910,625	11,139,603
石巻市水産物地方卸売市場 石巻売場	97,081	112.5	51,780	45,302	16,831,555	119.1	11,469,328	5,362,227
女川町地方卸売市場	54,354	114.1	34,780	19,574	8,747,303	118.7	6,368,221	2,379,082
南三陸町地方卸売市場	7,970	93.8	7,970	—	2,034,523	23937.9	2,034,523	—
宮城県漁業協同組合閉上支所 閉上地方卸売市場	92	72.6	92	—	149,672	118074.3	149,672	—
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 亘理支所魚市場	989	176.3	989	—	508,162	90588.3	508,162	—
石巻市水産物地方卸売市場 牡鹿市場	153	75.8	153	—	107,110	53116.9	107,077	33
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所花淵浜魚市場	485	144.3	485	—	374,122	111320.8	374,122	—
合計	258,102	115.4	123,624	134,478	54,244,798	116.8	28,649,177	25,595,621

資料：宮城県農林水産部水産振興課「水産物水揚統計（属地統計）」